

平成 21 年度合同委員会議事録

日時：平成 21 年 10 月 31 日（土）12：00～13：00

場所：大阪国際会議場 7 階 710+702

司会：大西文子（協会活動担当常任理事）

出席者：衛藤 隆（会長）・加藤忠明（編集委員会委員長）・岡田賢司（予防接種・感染症委員会副委員長）・山崎嘉久（小児救急の社会的サポートに関する委員会委員長）・倉橋俊至（平成 22 年度幼児健康度調査委員会委員長）・中村敬（乳幼児健診システム委員会委員）・宅見晃子（発育委員会委員）・服部益治（チャイルドシート検討委員会委員長）・五十嵐隆（小児医療委員会委員長）・鎌田博司（協会活動担当幹事）・堀田法子（協会活動担当幹事）

欠席：加藤則子（栄養委員会）・岡田知雄（学校保健委員会）

衛藤 隆 会長挨拶

小児保健協会の中にある様々な委員会同士の連絡や情報交換であり、より良い小児保健の向上をめざした事業をすすめていくという趣旨の会合である。

1. 編集委員会（加藤忠明委員長）

- 1) 委員会は年間6回（2か月に1度）開催している。小児保健研究は年6冊、小児保健シリーズは発行された場合は全会員に送付している。
- 2) 本年1月、沖縄県小児保健協会と本協会が共催で「小児保健セミナー in おきなわ」を開催した。本セミナーの内容は小児保健シリーズNo.63「小児保健ネットワーク」として刊行した。また、「小児保健研究」掲載論文の内容はホームページにもオンラインジャーナルとして収載した。
- 3) 投稿原稿は、約70～80%が1回の査読で済み、掲載まで半年程度である。論文の書き方がまだ未熟な方もいるが、内容のレベルは向上し、多少役立つ内容のものになっている。
- 4) 小児保健シリーズは、地方会会員のために5500部プラス沖縄県用に300部発刊した。
- 5) 助成金を受けた演題の投稿が進んでいないことが課題である。次年度までには投稿してほしいと考える。
- 6) 五十嵐先生から、小児保健研究をもっと魅力あるものにするために、編集方針を明らかにしてほしい。アイデアや工夫が必要であり、若い人やコメディカルの人を委員に入れるなど活性化を図るなどして企画を考えてほしいと意見があった。

2. 予防接種・感染症委員会（岡田賢司副委員長）

委員会は年間4回開催している。厚生労働省の新型インフルエンザワクチンに関する意見交換会の資料として、予防接種・感染症委員会の意見をまとめて厚労省へ提出した。11月3日に国立成育センターで、衛藤隆先生、加藤達夫先生に基調講演、委員会の方で「予防接種はなぜ必要か」をテーマに市民公開講座を行う予定である。

3. 小児救急の社会的サポートに関する委員会（山崎嘉久委員長）

- 1) 委員会は年間2回開催している。小児救急を小児保健協会で行うにはどうしたらよいかという視点で行い、小児保健研究に掲載してもらった。
- 2) 電話相談員の研修
体制強化として白石祐子先生、福井聖子先生の2名を加え8名になった。

来年2,3月に予算も含めた大枠を取り決め、実情の情報収集を行い、23年度に実施していきたい。

衛藤隆先生が厚生労働科学研究の保科 清先生（日本小児科医会会長）を主任研究者とする「小児救急電話相談の実施体制および相談対応の充実にに関する研究」班のメンバーに当協会会長として要請があり入ったので、今後情報を当委員会に提供する。

4. 平成22年度幼児健康度調査委員会（倉橋俊至委員長）

厚生労働省が10年に1度実施している乳幼児身体発育調査に合わせて、1～6歳の生活リズム等をこの30年に4回、幼児健康度調査として実施している。

昨年、2010年に再度実施するため厚生労働省の担当者と交渉しているが、調査の必要性あるかなど、多くの質問を受け、場合によっては調査実施が困難と思わせるほどの経緯があった。しかしながら、厚生労働省より9月になってから、実施可能の方向の返答があり、独立行政法人福祉医療機構の子育て支援基金に応募することによる資金獲得の方法があることを知らされた。この際、調査内容をコンパクトにするよう要請があった。11～12月に再度厚生労働省と協議を行い、1月に調査項目が確定し、9月に調査実施の予定である（注：確定ではない）。

5. 乳幼児健診システム委員会委員（中村敬副委員長）

「乳幼児健診システムの現状と今後のあり方に関する調査報告書」の資料に基づき詳細に説明があった。本報告書を新理事全員に配布して、意見を伺い、協会としての見解の方向性を検討することになった。

6. 発育委員会（宅見晃子委員）

2005年からデンバーⅡの講習会を開催している。東京と本学会の2回で93名参加した。2年間で島根、北九州で講習会を開催し多くの参加があった。8月でデンバーテキスト31冊の在庫、2000部増刷した。来年度も東京と新潟で開催する予定である。

7. チャイルドシート検討委員会（服部益治委員長）

チャイルドシート使用率は54.8%であった。教育として取り入れられてきている。昨年の学会の影響で、来月に札幌市立大学看護学科ではトヨタが協賛して1時間だけチャイルドシートについて講義として取り入れる。

8. 栄養委員会（加藤則子氏）

昨年の学会に引き続き、今学会でもベビーフードの試食をする機会を設けた。

9. 学校保健委員会（岡田知雄氏）

学校保健委員会としての本年度の統一活動目標は、衛藤会長からの指示に従い、船川先生から過去十数年経過している、日本小児保健協会として、幼稚園、保育所に通う幼児に関わる保健管理、幼児の体力増進や健康教育、保健組織活動一特に小児生活習慣病予防など、に関する答申をまとめることにある。既にいろいろな立場からの発言、発表が最近もでていますがこれらとは別個に、当委員会では過去2年間審議した内容をまとめ、衛藤会長と相談しながら最終案をまとめていく予定である。また、各自委員における活動目標として、世界対がん連合（UICC）の2009年パンフレットの翻訳、学校保健法の翻訳支援、タバコ規制に関する活動、幼児の体力評価などについても本年度は最終案を出すことを目標に活動している。

文責：小児保健協会会長 衛藤 隆
協会担当理事 大西文子
協会担当幹事 堀田法子